

施策別構成事業一覧

(単位:千円)

まちづくりの大綱	施策(大課題)	事務事業	担当課	24年度 決算額	ページ
6. 市民協働による まちづくり	(1) 市民が主役のまちづくり	自治基本条例制定事業	企画課	582	1
		小学校跡地利活用対策事業	地域振興課	35,002	3
		自治会活動等推進事業	地域振興課	32,460	5
		周辺地域活性化対策事業	地域振興課	22,878	7
		地域おこし活動推進事業	地域振興課	1,949	9
		ふるさと交流事業	地域振興課	173	11
		市民サービス協働事業	市民活動推進課	1,403	13
		まちづくり活動推進事業	市民活動推進課	6,308	15
		志民人材創出事業	市民活動推進課	2,676	17
		NPO育成事業	市民活動推進課	1,209	19
		小規模集落対策元気再生事業	地域振興課	227	21
		国際交流推進事業	企画課	148	23
		自治会事務委託事業	地域振興課	82,091	25
		定住交流促進事業	地域振興課	447	27
	(2) 行政サービスの充実	日田市市民サービス公社委託事業	総務課	11,694	29
		葬斎場費(投資的経費)	市民課	10,122	31
		土木CAD導入事業	都市整備課	271	33
		市勢要覧作成事業	総務課	2,999	35
		70年史編纂事業	総務課	2,457	37
		住民基本台帳ネットワークシステム事業	市民課	3,062	39
		システムエンジニア常駐事業	情報統計課	10,962	41
		政策推進事業	企画課	1,775	43
	(3) 行財政基盤の強化	市税滞納整理システム運用事業	税務課	6,982	45
		徴収強化対策事業	税務課	958	47
		行政評価推進事業	企画課	415	49

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		自治基本条例策定事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 企画課
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	地方分権一括法により、国と自治体は、対等・協力の関係となり、これまで国の通達などに従って行っていた仕事が、自治体自らの判断と責任において行うこととなった。 そこで、協働のまちづくりに取り組むための市民、市議会、市長等の役割等を定める自治基本条例の制定は将来の日田市にとって必要なものである。		
対象 (誰・何を対象に)	市全体		
手段 (どのような方法で)			
成果 (どのような成果を期待するのか)	まちづくりに積極的に係わる市民やまちづくり活動が増える。		
事業内容	①市民ワーキンググループ会議 ・条例制定に向け、条例の「たたき台」を作成する。		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・自治基本条例制定自治体数 全国 275 団体(県内 6 市町)		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	217	653	582	1,394					
人件費 (B)	5,368	5,368	5,368	5,368					
トータルコスト(A+B)	5,585	6,021	5,950	6,762					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,585	6,021	5,950	6,762				
人件費 の内訳	正規職員	0.8人	5,368	0.8人	5,368	0.8人	5,368	0.8人	5,368
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	たたき台の作成		目標			作成
			実績			作成済
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民、市議会、市長等が協働でまちづくりを行ううえで、役割等を定めることは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	自己決定・自己責任の考え方のもと、できるかぎり市民の意見を取り入れながら行政運営をしていくことが重要であり、市が「条例」という形で定めることで法的な担保が生じることになり実効性が確保される。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	自治基本条例の中で「市民参画に関すること」を明示することで一貫性ができ、「どのような場面で市民参画により行政運営がなされるか」について市民側も効率的に把握することができるようになる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	制定後直ぐには効果は表れないが、市民のまちづくりに対する関心が高まってくる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	着実に制定に向け進捗している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	-----------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	条例制定後は、自治基本条例を推進していく事業を構築し、市民に対する条例周知活動を継続して行っていく。また、市としては条例の条文内容を具体化するための取組みが必要であり、推進計画を策定し進捗状況の把握を行いながら取り組み状況をホームページ等で公表していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小学校跡地利活用対策事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	学校は、地域コミュニティを育む中心的施設であり、地域住民の思い入れは深い。統廃合により閉校となった学校跡地については、それぞれの地域に応じた地域活性化の拠点として活用を図る必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	学校規模の適正化・統廃合により閉校となった学校の跡地		
手段 (どのような方法で)	閉校となった学校の地元住民が、主体的に管理運営に携わっていただける施設を整備する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地元住民が将来にわたって夢と希望が持てる施設として、地域活性化の拠点となるよう跡地を多目的交流館として整備した。 今後は、地域コミュニティの中心施設として交流事業等への活用が期待される。		
事業内容	<p>1) 旧静修小学校跡地</p> <p>地元交流館に公民館及び振興センターを併設した地域コミュニティ施設として改修するための実施設計を実施した。</p> <p>2) 旧曾家小学校学校跡地</p> <p>都市部との交流事業や地元のイベント、集会の場など、交流施設として整備された。</p> <p>3) 旧柚木小学校学校跡地</p> <p>地域コミュニティ活動や地域間交流、貸館など、地域コミュニティの交流施設として整備された。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	学校跡地の利活用については、地域の交流施設や大学のキャンパス、宿泊体験施設等様々な活用策がある。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	45,086	283,053	35,002	218,293					
人件費 (B)	1,006	1,006	1,006	1,006					
トータルコスト(A+B)	45,086	283,053	35,002	218,293					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	2,280	43,300	0	0				
	県支出金								
	地方債	41,800	214,400	29,900	203,400				
	その他								
	一般財源	1,006	25,353	5,102	14,893				
人件費 の内訳	正規職員	0.15人	1,006	0.15人	1,006	0.15人	1,006	0.15人	1,006
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	多目的交流館等学校跡地施設の活用状況	回	目標			
			実績	68	73	265
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
学校跡地の整備により、地域コミュニティの維持・継続がなされ、地域活性化の一助となっている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	閉校となった学校に対する地域住民の思い入れは深く、住民にとって、地域活性化に資する施設として、市が整備すべき必要性がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	閉校時の確認書において「跡地の活用にあたって地元要望に最大限努力する。」としている。学校が閉校したことにより、地域コミュニティの機能が失われた。跡地を整備することで、地域コミュニティ施設としての機能の維持・継続を図っていく。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	地元要望に最大限努力する中で、現行施設を活用した地域コミュニティ施設としての整備に取り組む。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	高齢化や過疎化が進んでいる地域の「生きがい」づくりが早急な課題となっている中、地域コミュニティ施設を整備することで、安全で安心して暮らせる住みよいまちづくりにつながる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	高齢化や過疎化が進んでいる地域の「生きがい」づくりが早急な課題となっている中、地域コミュニティ施設を整備することで、安全で安心して暮らせる住みよいまちづくりにつながると考える。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	平成25年4月現在、15校の学校跡地を抱え、跡地利活用協議を行っていく必要がある。市の財政状況を鑑み、これまで同様の跡地整備は実施できないものとする。新たな整備方針を作成し、最小限の整備に努める。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	新たな学校跡地整備方針に基づき、閉校より3年以内に地元の利用方針の決定をお願いする。活用策の出でこなかった跡地については、行政財産としての活用や民間企業の活用などを図っていく。また、地域コミュニティ施設として整備したものについては、維持管理費を抑えた施設整備を行い、地元管理を基本に進める。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		自治会活動等推進事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(10)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度	昭和36年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し、補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続を支援するもので、非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業		
手段 (どのような方法で)	自治会が取り組む生活環境整備事業費の一部を、補助金として交付。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域コミュニティの維持・継続に必要な生活環境整備事業に自治会が取り組み、積極的な活用が図られることにより、コミュニティ活動の促進を図る		
事業内容	自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し、補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続を支援する。 (事業内容) 1) 広報施設の設置に要する経費 3割以内 2) 防犯灯設置に要する経費 7割以内 3) 道路新設・改良に要する経費 4割以内 4) 公民館新築・増改築修繕に要する経費 5割以内 5) コミュニティー広場の新設・改良に要する経費 5割以内 6) 火災・自然災害による地域共有施設の復旧に要する経費 7割以内 7) 救急救命器具(AED)の購入に要する経費 5割以内 8) 情報基盤の有効活用に要する経費 5割以内		
関連事業	事業名	自治会活動等推進事業	関連内容
	担当課	防災危機管理室	
	事業名	まちづくり活動推進事業	関連内容
	担当課	市民活動推進課	
類似事業 (他市の状況など)	—		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	18,237	35,773	32,460	30,000	
人件費 (B)	2,684	2,684	2,684	2,684	
トータルコスト(A+B)	20,921	38,457	35,144	32,684	
事業費の 財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,921	38,457	35,144	32,684
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	嘱託職員	0人	0人	0人	0人
	臨時職員	0人	0人	0人	0人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	補助対象事業（自治会事業）	事業	目標			
			実績	74	43	79
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
地域コミュニティの維持・継続に必要な生活環境整備事業に自治会が取り組み、積極的な活用が図られたことにより、コミュニティ活動の促進が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域コミュニティの維持・継続を行うためには必要不可欠で、自治会への支援策は重要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	自治会の自主的・主体的な生活環境整備事業の一部に市が助成を行うことで積極的に活用され、地域が安全で安心して暮らせる住みよいまちづくりが図られることから助成は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	補助項目・補助率等を見直すことで、コストの削減は計れる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	自治会が直接行う事業の費用を助成対象としており、自己負担もあることから、実施自治会も効率的な事業推進を行っている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成22年度に大幅な見直しを行なったことにより、生活環境整備事業に自治会が取り組むようになり、積極的な活用が図られ、コミュニティ活動の促進が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	自治会に支援を行うことにより、安全で安心して暮らせる住みよいまちづくりにつながるよう、自治会に対応した制度として振興を図っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	補助項目・補助率については、現行のまま。ただし、小規模事業の申請が多く、事業の計画性が見受けられないため、最低事業費として10万円を設定する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		周辺地域活性化対策事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	過疎化や担い手不足が進む中、市内周辺部（振興局・振興センター管内）の住民が安心して活気に満ち、誇りを持って暮らせるためには、地域コミュニティ活動を継続していくことが必要であり、そのための支援策は不可欠である。			
対象 (誰・何を対象に)	各振興局及び各振興センター管内に居住する住民等で組織する団体等			
手段 (どのような方法で)	地域活性化に資するための自主的な地域活動等に対して助成する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	景観整備や環境整備、各種イベントの開催など地域振興に資するコミュニティ活動の継続や新たな活動の掘り起こしを行い、地域の振興や活性化を図る。			
事業内容	<p>対象団体が地域活性化に資する事業に要する費用のうち、対象経費について規定の補助率に基づいて助成を行う。</p> <p>○補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内の一部に限定された事業 3/5以内 ・地域全体の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 <p>○上限額</p> <p>補助上限額は、50万円とする</p> <p>○予算配分</p> <p>地域ごとに予算配分を行っている（H24当初予算額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天瀬振興局 6,000千円 ・大山振興局 5,100千円 ・前津江振興局 4,300千円 ・中津江振興局 4,300千円 ・上津江振興局 4,300千円 ・振興センター総額 13,000千円 			
関連事業	事業名	まちづくり活動推進事業	関連内容	振興局・振興センター管内以外を対象にした地域コミュニティ活動に対する支援
	担当課	市民活動推進課		
	事業名	自治会活動等推進事業	関連内容	自治会が行うハード整備に対する支援
	担当課	地域振興課		
類似事業 (他市の状況など)	大分県内では、大分市、中津市、竹田市、由布市が合併後の平成18年度から支所や旧町村部を対象としたソフト事業に対する支援を行っている。			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	36,576	25,928	22,878	27,000					
人件費 (B)	6,710	6,710	6,710	6,710					
トータルコスト(A+B)	43,286	32,638	29,588	33,710					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	36,576	25,928	22,878	27,000				
	一般財源	6,710	6,710	6,710	6,710				
人件費 の内訳	正規職員	1人	1人	1人	1人	6,710	6,710	6,710	6,710
	嘱託職員	人	人	人	人				
	臨時職員	人	人	人	人				

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	採択事業数	事業	目標			
			実績	135	96	89
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
途絶えていた祭りや地域住民の思い入れの深い場所の環境整備などを行うことで、住民生活に活気が出るとともに、地域のまとまりができた。新しい活動にも積極的にチャレンジすることができるようになった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	住民の高齢化などにより「地域の担い手」が不足していく傾向にあるなかで、住民の自主的な活動の支援策は重要である	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市政を推進していく上で地域コミュニティの維持、継続を図ることは重要なことであり、住民自らが地域振興に繋がる活動を考え、実行することに対して支援を行うことは当然である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業要綱の中で、団体自体の維持経費など補助除外項目の設定を行っており、必要最小限の助成となっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	第5次総合計画の主要施策である「まちづくり活動の促進」に基づき、補助事業の実施により、地域コミュニティの維持・地域活動の促進が図られている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域の途絶えていた活動・行事が復活するなどの成果も出ており、地域の担い手が不足する中で、コミュニティ活動の促進が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	・過疎化、高齢化の進行が著しい周辺部においては、地域コミュニティを維持していくための市の支援は重要であると考え、成果の測定や事業の検証がなされていないため、関係者で情報共有を図るとともに検証作業を制度的に実施していく。また、検証作業等をもとに、必要に応じて補助事業の見直しを行う。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・全事業、完了後に検証シートを用いて成果の測定等の検証作業を行う。 ・実施してきた事業の中で活性化につながった事業等の優良事例を内部と市民で共有する方法（発表会等）を検討し実施する。 ・検証作業をもとに、必要に応じて補助金交付要綱等の見直しを行う。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地域おこし活動推進事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		地域おこし協力隊推進要綱(総務省)	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>少子高齢化の進行が著しい周辺地域においては、地域力の維持・強化を図るための担い手不足は深刻な課題であり、新たな視点を持つ外部人材の受け入れによる地域おこし活動は必要である。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	上、中津江地域の住民等		
手段 (どのような方法で)	外部人材として、都市部から地域おこし協力隊員を受け入れ、地域の住民と協力して高齢者の支援や地域づくり活動を推進する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>都市部の人材を受け入れ、様々な地域活動に関わってもらい、市民自体が地域の魅力や資源を再認識することで、市民による新たな地域おこし活動が生まれることが期待できる。また、都市部からの人材が、地域おこし協力隊の任期終了後も、地域に残ってもらうことで、定住人口の増加とともに、その人を中心とした新たな地域コミュニティビジネスの展開も期待できる。</p>		
事業内容	<p>都市部から地域おこし協力隊員を受け入れ、共同作業や祭への参加、イベントの企画運営など、地域住民の需要に応えるとともに、住民自治による支え合いの仕組みづくりのサポートなど、地域おこし活動の中心的役割を担ってもらうことで、集落維持システムの確立を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域おこし協力隊隊員の募集 4月～5月 ○ 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ① 集落の維持活性化に係る支援 ② 移住交流事業に係る支援 ③ 農林水産業の振興に係る支援 ④ 集落の生活環境維持に係る支援 ⑤ 地域行事に係る支援 		
関連事業	事業名	小規模集落元気再生事業	関連内容 周辺地域における、住民の支え合いの仕組みづくりの推進
	担当課	地域振興課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊設置状況：全国207団体、県内5市 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			1,949	3,404			
人件費 (B)			2,684	2,684			
トータルコスト(A+B)			4,633	6,088			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			4,606	6,088		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.40人	2,684	0.40人	2,684
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	地域おこし協力隊員受入れ	人	目標			1
			実績			1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
隊員が地域をくまなく巡回し、生活支援を行うことで、地域で生活することへの安心感が生まれるとともに、高齢者が多い集落の集会や祭りなどに、都市部（外部）の住民が参加すること自体により集落の活性化が図れている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	住民の高齢化などにより「地域の担い手」が不足していく傾向にあるなかで、住民活動の支援として外部人材を受け入れることは重要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市においても高齢化の進行が著しい小規模集落についての支援は重要であり総務省の推奨する地域おこし協力隊など外部人材の受け入れは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	隊員設置に係る必要経費について、3年間は特別交付税措置される。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	高齢者が多い集落の集会や祭りなどに、都市部（外部）の住民が参加すること自体により集落の活性化が図れている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域おこし協力隊員は高齢者世帯への訪問や一定の生活支援、また地域団体活動への参加や事業提案など積極的な活動を行っており、人材不足を補う直接的効果とともに、地域住民に与える安心感や集落活性化への期待感が高まるなど事業初年度から高い効果が現れている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	過疎化・高齢化の進行が著しい周辺部においては、地域の活力となる外部人材の受け入れを今後も継続して実施することが必要であると思われる。 また、任期を終えた地域おこし協力隊員については、引き続き地域に定住してもらうことで、更なる地域活性化を図らなければならない。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	外部人材の受け入れを行いながら、新たな視点によるビジネス展開を発掘していく方法を検討する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		ふるさと交流事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度		平成18年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成21年1月の前津江地区地域審議会において、前津江町の児童の健全育成を目的として、地域振興基金を財源に実施することが決定されており、地元住民の要望に応じた必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	前津江小学校の5・6年生		
手段 (どのような方法で)	屋久島町訪問と前津江町での研修を隔年で実施する		
成果 (どのような成果を期待するのか)	前津江町と屋久島町の児童の相互交流を通じた児童の健全育成		
事業内容	前津江小学校の5・6年生を参加対象とし、前津江町内で行う「事前研修」と実際に屋久島町を訪問する「本研修」を隔年で実施する。		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	163	1,241	173	1,225					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	834	1,912	844	1,896					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	163	1,241	173	1,225				
人件費 の内訳	一般財源	671	671	671	671				
	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	参加児童数	人	目標	16	17	17
			実績	16	17	17
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
子どもたちが屋久島の自然と歴史にふれることにより自らの住む日田のよさに目を向けることができ、また、児童間の交流による健全育成を図ることができている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	前津江地区地域審議会において、地域振興基金を財源として実施することが決定された事業であり、地域の要望に応えるものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地域住民の意向に沿い、地域児童の健全育成を目的として、基金を充当することが決定された事業であるため、市が実施することがふさわしいと考えられる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	事業内容相応の事業費と考えられる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	事業成果が数字では見えにくい事業ではあるが、子ども達にとってよい経験となっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地元の要望に応じて計画どおり進められており、特に問題はない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成26年度が事業の最終年度であり、それまで計画どおりに実施していく。
--------	-------	-------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市民サービス協働事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 市民活動推進課
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	NPOと市との協働事業を実施することで、市民サービスの向上とNPOの活動促進を図ることができるため、必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	NPO		
手段 (どのような方法で)	NPOと市との協働事業を実施		
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民サービスの向上とNPOの活動促進を図り、元気で活力あるまちづくりを目指す。		
事業内容	<p>NPOと市とが協働可能な分野において、NPOの専門性を活かした提案事業を公募し委託を行う。また、NPOへの市の既存事業の委託を推進するため、職員研修会を開催する。</p> <p>①職員研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：NPOと行政との協働に関する講演及びワークショップ ・対象：各課所の係長（108人） <p>②協働による委託事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政提案型事業 5事業 ・NPO提案型事業 1事業 <p>③実績報告会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：前年度の協働事業委託団体による実績報告会 ・対象：市内の市民活動団体やまちづくり活動に関心がある個人 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・別府市：泉都別府ツーリズム支援事業		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,306	2,196	1,403	1,697					
人件費 (B)	2,684	2,684	2,684	2,684					
トータルコスト(A+B)	6,990	4,880	4,087	4,381					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	3,512	2,196	1,403	1,697				
	一般財源	3,478	2,684	2,684	2,684				
人件費の内訳	正規職員	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.40人	2,684
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	協働委託事業件数	件	目標			5
			実績	6	5	6
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
個別の事業ごとに成果指標は変わるが、NPOと行政それぞれの強みを活かせる部分で協働することで、より市民ニーズに即したきめ細かなサービスを提供できることが成果としてある。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市が主体となり、市民ニーズを組み込んだ事業を展開することが可能であるため、必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市民協働のまちづくりを進める上で、今後更に必要性が増す事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	市の既存事業の見直しや事務の効率化を図ることができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民が主体となり、自由な発想による企画提案事業を実施することができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	NPOの専門性を活かした企画提案等の事業を市と協働で実施することにより、少しずつではあるが市が従来できなかった領域に活動を広げることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	今後の市の財政状況を鑑みても本事業は推進すべきものであるため、協働による事業委託を行いながらNPOの組織強化を図るとともに、職員に対しても研修を通して協働についての理解を深め、既存事業の見直しを図る。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	協働に対する職員の意識が低く市からの提案事業が少ないため、更なる周知と職員研修の内容の充実を図る。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	まちづくり活動推進事業		
担当部名	市民環境部	担当課名	市民活動推進課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度	平成8年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域の活性化や地域課題の解決に向け、市民活動団体等が自主的・自発的に取り組む活動に対して支援することは、市民が主役のまちづくり活動を促進する上で必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	振興局・振興センター管内を除く地域に居住する住民等で組織する市民活動団体等		
手段 (どのような方法で)	地域活性化に資するため、主体的に企画・実行する創造的な事業に対し、補助金を交付する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域のまちづくり・人づくりを促進し地域活力や文化の創造を推進する		
事業内容	<p>市民活動団体等を対象に地域活性化のために主体的に企画・実行する創造的な事業に対し、補助金を交付する。(振興局・振興センター管内の事業は除く) 助成金額は対象経費の6割以内の額(上限50万円)</p> <p>①自然の活用及び自然環境の保全等に係る事業 ②景観、歴史、文化等を活用した事業 ③生活環境の保全・美化に関する事業 ④地域間あるいは国際間の交流に係る事業 ⑤人材の育成を目指した事業 ⑥その他地域振興に資する事業であり、市長が特に必要と認めるもの</p> <p>補助金交付団体：20団体 補助金交付額：6,308,000円</p>		
関連事業	事業名	周辺地域活性化対策事業	関連内容 地域活性化のために企画・実行する創造的な事業に対し、補助金を交付する。
	担当課	地域振興課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市 あなたが支える市民活動応援事業(上限30万円) ・別府市 泉都別府ツーリズム支援事業 補助対象経費の2/3(上限50万円) ・佐伯市 協働推進事業(上限10万円) ・豊後大野市 まちづくりチャレンジ事業 補助対象経費の4/5以内の額 ・国東市 まちづくり公募補助金 補助対象経費の3/4以下の額(上限15万円) 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	8,548	10,060	6,308	8,000					
人件費 (B)	2,684	2,684	2,684	2,013					
トータルコスト(A+B)	11,232	12,744	8,992	10,013					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	8,548	10,060	6,308	8,000				
人件費 の内訳	一般財源	2,684	2,684	2,684	2,013				
	正規職員	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.30人	2,013
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	補助金活用団体数	団体	目標			
			実績	22	26	20
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市民活動団体等が主体的に企画・実行する創造的な事業に対し補助金を交付することで、地域のまちづくりや人づくりを促進することができ、地域の活性化につながった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民活動団体等が主体的に取り組む活動に対する補助であり、市民ニーズを組み込んだ事業となっている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	地域活性化等に資する事業であり、財政基盤の弱い市民活動団体等を支えるためにも必要な事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	一件の事業申請に対し、より安価な方法がないか市民活動団体等と十分に協議・検討を重ね、コスト削減を図っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民が主体となり、自由な発想による企画提案事業を実施することができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	様々な分野でまちづくりを推進する団体が、主体的に企画し実行する創造的な事業に対して助成を行ったことにより、多くの市民や地域住民が参画する事業が生まれ、継続するなど、地域の活性化につながっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	事業の有効活用を図るため、広く市民に周知するとともに、団体の活動促進や組織強化を推進していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	活動の周知や発展につなげることを目的に、市民に向けての活動報告会を開催する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		志民人材創出事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 市民活動推進課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域資源を活用したソーシャルビジネスの立ち上げに意欲のある団体等を創出し、事業展開等につなげる上で必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	ソーシャルビジネスの立ち上げに意欲のある個人又は団体		
手段 (どのような方法で)	ソーシャルビジネス創出定期講座の開催		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田の地域資源を活用したソーシャルビジネスの創出を目指す。		
事業内容	<p>①キーパーソン日田ステージの開催 (主催：九州経済産業局、日田市 共催：日田商工会議所、日田地区商工会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容：全国キーパーソン3名からの提言、日田からの事例発表・全国キーパーソンとの意見交換、交流会) 対象：ソーシャルビジネスの立ち上げに意欲のある個人又は団体 <p>②ソーシャルビジネス創出定期講座（全9回）の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容：日田の地域資源を活用したソーシャルビジネスの立ち上げに意欲のある個人又は団体を対象とした全9回の定期講座を開催。9回目の講座では、受講生による日田のもったいない資源を活用した地域活性化プラン等の発表を行う。 講師：合同会社 場所文化機構 代表 後藤健市 受講生：29名（市内在住） 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			2,676	1,483			
人件費 (B)			8,723	4,026			
トータルコスト(A+B)			11,399	5,509			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			11,399	5,509		
人件費の内訳	正規職員	人	人	1.3人	8,723	0.6人	4,026
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ソーシャルビジネス創出定期講座開催回数	回	目標 実績			9
	ソーシャルビジネス創出定期講座受講者数	人	目標 実績			29
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	日田が抱える課題を解決するため、講座受講生による任意団体「日田ソーシャルビジネス研究会」を設立し、ソーシャルビジネスの創出に取り組む。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田が抱える課題は市民が抱える課題でもあり、その解決に向けた取組は市民が求めている事業といえる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市民が主体となり、地域の課題を解決する取組を行うきっかけを市が作っているため必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	平成25年度以降の事業展開につなげるためには、必要な事業費であった。その中でも、講師旅費の削減を行うことができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民協働によるまちづくりを進める上でも、市民と行政とがお互いに連携することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市民と行政とがお互いに連携することができ、今後の日田が抱える課題解決や地域資源を活用する上で、非常に有効な事業である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成25年度以降の事業展開につなげるため、行政で支援できることは横断的に進めていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	考えるだけでなく小さくても動き始めることが必要であるため、市がそのきっかけや環境をつくっていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		NPO育成事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 市民活動推進課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市民がより住みよく活気ある地域にするためには、若者のまちづくりへの参画やNPOの活性化が重要であるため、組織及び個人のスキルアップを支援する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	市内の市民活動団体やまちづくり活動に関心がある個人		
手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に講座を開催し、まちづくりに関する情報やノウハウを習得する。 ・市民活動団体等を通じて、市内外にまちづくりに関するネットワークを構築する。 		
成果 (どのような成果を期待するのか)	まちづくりに携わる個人や団体が育成され、個々の活動が活性化される。		
事業内容	<p>若い世代のまちづくり活動への参加・参画の機会づくりや各種講座の開催により、組織の強化や活動を支援することで、各団体の活性化や継続を図る。 また、市内外の様々な分野で活動している個人や団体を結びつけ、各自が持つスキルやネットワークが広がるようサポートすることで、日田市の活性化につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①NPO協働推進講座 <ul style="list-style-type: none"> ・講座開催…全4回 ②NPOコーディネート委託事業 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート件数…29件 ③若者のまちづくり参画事業 <ul style="list-style-type: none"> ・座談会開催…3回 ・先進地視察…別府市 ④NPO調査事業 <ul style="list-style-type: none"> ・協働委託先…日田プレイス 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	563	624	1,209	544					
人件費 (B)	1,342	1,342	2,013	1,342					
トータルコスト(A+B)	1,905	1,966	3,222	1,886					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,905	1,966	3,222	1,886				
人件費の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.3人	2,013	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	NPO協働推進講座	回	目標 実績		4	3
	NPOコーディネート件数	件	目標 実績			45
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	講座や座談会、先進地視察等を通して、組織及び個人のスキルアップにつながるとともに、まちづくりに関するネットワークが広がった。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民協働を進めていく上で、NPO等の組織強化や支援は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市がNPOと行政又はNPO間を結びつけることによって、市民協働を進展させることができるため妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	今まで市が実施していたNPO調査事業を市民活動団体に委託したことで、コスト削減につながった。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	NPOの活動強化や連携等が進みつつあり、NPOと行政との協働を進展させている。このため、主体的なまちづくり活動の促進に有効な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	講座の受講や他団体との連携によってNPOの具体的な運営方法を習得するとともに、個人や団体の結びつきが広がるなど、NPO活動の幅が拡大しつつある。まちづくり団体や人材の育成には時間と労力が必要であるが、地道な取組によって成果が出つつある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	まちづくりに携わる団体や個人をつなぐとともに、NPOの運営手法を教示したり、行政との調整を図ることができるような中間支援組織をつくり、これまでに以上に市民が主体となったまちづくり活動ができるよう事業を展開していく。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	「NPO調査事業」によって収集した情報の整理を進め、既存のまちづくり団体等の潜在的なマンパワーを生かす取組みが求められる。また、個々の活動が相乗的な効果を発揮できるよう、NPO間の新たな結びつけも考える必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小規模集落対策元気再生事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	過疎化・高齢化の進行が著しい周辺地域のいわゆる「小規模集落」における様々な生活の課題については、既存の公共サービスでは全て解決できないため、住民が協力しあいながら解決していくための体制づくりを支援し、生涯安心して暮らせる地域を作っていく必要がある。			
対象 (誰・何を対象に)	上、中津江地域の住民等			
手段 (どのような方法で)	地域の住民が組織づくりを検討する「支え合いの仕組みづくり検討会」の会議運営、福祉サービス事業の試行等について、また、高齢者の生きがいづくりのための小物や再販事業の人的・物的支援を行う。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	新たな公の担い手としての住民組織が立ち上がることにより、行政の支援のみに依存せずに地域課題の解決につながるともに、新たなソーシャルビジネス展開によっては若者が定住することも期待できる。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民による支え合いの組織づくりの検討 高齢化や過疎化に伴って深刻化していく日常生活における困りごとに対して、住民が協力しあいながら解決していくための組織づくりを支援していく。 <ul style="list-style-type: none"> ・年間11回の検討会の開催 ・暮らしの中の困りごとに対して、試行的にサービスを実施 ・支え合いの組織「NPOつえ絆くらぶ」設立(会員21名) ・各種研修会の実施 ○ 軽トラ朝市の実施 高齢者の生きがいづくりとして、月1回パトリア日田前で小物野菜等の販売を行う。 (販売登録者 38人、売上げ額 約50万円) 			
関連事業	事業名	地域おこし活動推進事業	関連内容	地域活性化のための外部人材の受け入れ
	担当課	地域振興課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,283	467	227	1,000					
人件費 (B)	2,684	2,684	2,684	2,684					
トータルコスト(A+B)	4,967	3,151	2,911	3,684					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,967	3,151	2,911	3,684				
人件費 の内訳	正規職員	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.40人	2,684
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	住民による支え合いの組織の設立	団体	目標			1
			実績			1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
支え合いの組織設立時には21名であった会員が、5月末で60名を超えており、住民の期待の高さが伺える。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	過疎化・高齢化の進行が著しい「小規模集落」が抱える様々な生活の課題については、住民自らが支え合いの中で解決していく必要があり、その体制づくりを支援していくものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	安心して暮らせる地域を作ったり、高齢者の見守り等を行うことは、本来行政で実施すべきことであり、そうした組織を住民自らが運営していくための支援であり、市として運営当初の助成を行うことは当然である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	将来的には、組織の運営を自主財源で行っていく予定であるが、設立までの支援、設立時の運営費支援は最低限必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	総合計画に定める「市民が主役のまちづくり」を推進していくためには、立上から住民が主体的に関わる組織づくりは重要であり、組織の設立により一定の効果があつたと思われる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	住民自身の自主的な参画により組織が設立したことは非常に重要な第1歩であるが、他地域での小規模集落対策についてモデル的な取り組みとなるか、運営状況等を把握していく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	平成24年度に住民組織が設立したが、今後、効率的な組織運営と、更に充実した活動を行っていくためには行政の支援は必要不可欠であり、3年間を目途に事務局運営費、事務局員設置経費等の助成を行っていく。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	支え合いの仕組みづくりを安定して運営していくためには、現在、主に行っている福祉的サービスの提供だけでは経営的に困難である。 早い時期に収益事業を展開し、自主運営が出来るよう関係機関との連携を図る。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		国際交流推進事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 企画課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	②	交流・連携の推進
事業開始年度	平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>人、物、資本、情報などのグローバル化、ボーダーレス化が急速に進んでおり、本市においても異文化を理解し外国人とコミュニケーションがとれるなどの国際化時代に対応できる人材の育成等が必要となっている。このため、市民に異文化学習や多様な交流活動の機会をつくるとともに、観光・産業面での経済活動に対するサポートなどを担う国際交流推進員（韓国語を母国語とし日本語・英語を話せる者）を配置する事業を実施するものである。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	①市民 ②本市来訪外国人		
手段 (どのような方法で)	①語学講座（韓国・子ども英語）の開催、児童施設、公民館、小中学校等での交流の実施。母国の料理教室の開催。 ②行政視察等に対するサポート等		
成果 (どのような成果を期待するのか)	①市民の国際感覚の醸成、国際的コミュニケーション能力の向上⇒国際化時代に対応できる人材の育成 ②本市来訪外国人への日田市のPR、海外での経済活動の推進		
事業内容	①-1 語学講座 韓国語入門講座・子ども英語教室（初・中級の2クラス・各20名程度） ①-2 出張交流 地区公民館、保育園、児童館、放課後児童クラブ、小・中学校、自治会等 ①-3 料理教室 韓国お正月料理『ソンプジョン（松餅）、トックク（お雑煮）』等 ①-4 イベント クリスマスパティー（国際交流推進員とALT5名で実施 参加者28名） ②-1 視察対応 6/14 韓国忠清南道公務員 20名 視察訪問・光州市庁 環境局 16名 10/17・18 JICAアフリカ青年団 市長表敬訪問25名 バイオマス見学 10/19 韓国 慶熙大学校デザイン学科14名 10/21 韓日大学交流会 1/23 バイオマス視察通訳 新エネルギー財団 東アジア諸国 8人 ②-2 林業振興課のサポート 日田材の韓国出荷に伴う協力 相手方との連絡調整・資料の翻訳など		
関連事業	事業名	英語指導助手招致事業	関連内容 JETプログラムによる雇用
	担当課	学校教育課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国青年招致事業 JETプログラムALT採用 大分、別府、中津、佐伯、津久見、豊後高田、杵築、豊後大野 ・日出町 民間派遣会社より1人採用 ・玖珠町 ALT2人（内1人 民間雇用） ・別府 非常勤1人（韓国） 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	672	509	148	16					
人件費 (B)	9,765	10,128	4,143	4,427					
トータルコスト(A+B)	10,437	10,637	4,291	4,443					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	0	0	(国際交流事業基)	(国際交流事業基)				
	一般財源	10,437	10,637	1,291	1,443				
人件費 の内訳	正規職員	0.19人	1,274	0.19人	1,274	0.08人	536	0.08人	536
	嘱託職員	4人	8,491	3人	8,854	2人	3,607	1人	3,891
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	講座・交流の実施回数	回	目標			月10回(120回)
			実績	139回	136回	162回
	視察サポート	回	目標			5回
			実績		8回	6回
成果実績	参加者数(実人数)	人	目標			500人
			実績	239人	211人	680人
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	保育園や自治会など各種団体から、交流活動の依頼が多く、市民の国際交流に対するニーズが高い。また、行政視察時の通訳等、国際交流推進員の果たす役割は大きいと考える。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	国際交流については、本来、NPO団体等民間レベルでの活動が主体であることが望ましいが、本市の現状においては難しく、市の主体事業が中心とならざるを得ない。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	県内大学の卒業生を嘱託職員として直接雇用することによりJETプログラムによる雇用に比べ、経費が節減できた。(約749千円 契約更新時の給料の増額、入帰国の際の旅費、東京での研修旅費、負担金等削減)	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	様々な国際交流事業を実施することで、市民の多様な国際感覚の醸成等に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	子ども向けイベントや料理教室終了後のアンケート結果では、イベントの内容や国際交流推進員の取り組みについて約7割の方から好評を得ており、ほぼ10割の方からまたこのような交流会に参加したいと回答を得ている。評判が口コミで広がっており、交流の依頼も増えている状況である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	国際交流推進員を今後も継続雇用(最高3年まで延長)し、市民ニーズに即した多様な交流活動の推進と、併せて、観光・輸出等の経済活動の拡大へのサポートを積極的に行う。また、今後、民間レベルでの国際交流事業の推進を図る体制整備に取り組みたい。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	交流事業について、引き続き、市民周知及び交流メニューの充実を図り、より多くの市民に機会提供できるよう努める必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		自治会事務委託事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画、日田市自治会規定	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>任意の住民組織である自治会は、市民と行政の協働や地域振興には必要不可欠な存在であり、自治会組織の維持・発展を図ることにより、市民福祉の増進並びに市制の振興に寄与するため、非常に重要な事業である。</p>			
対象 (誰・何を対象に)	市内163自治会			
手段 (どのような方法で)	委託事務の範囲に関する協議書、事務委託契約書に基づき、日田市自治会連合会に対して委託料を支払う。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	住民の自主的任意組織である自治会の自主性を尊重し、活性化させることで、本市の活性化にもつながっている。			
事業内容	<p>自治会組織の活動の活性化、組織の活性化を促すため、日田市自治会連合会を通して、活動や運営等について研修会を実施する。市政の基盤となる自治会組織の充実を図る。) (自治会委託内容)</p> <p>○広報誌等の配布(月2回) ○環境保険業務など市行政の協力 ○選挙公報の配布 ○観光及び地域振興への協力 ○文化、スポーツ振興への協力 ○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費-連合会理事会研修 905千円 ・事務費用 90千円 ・委託料-自治会事務委託 79,408千円 事務委託費 ○均等割 99,000円/自治会 ○世帯割 2,300円/世帯 燃料費 ○市街地等 16,000円(94自治会) ○周辺地域 18,500円(69自治会) ・委託料-連合会理事会委託 1,014千円 ・使用料-連合会理事会研修バス借上料 294千円 ・補助金・交付金-連合会交付金 3,398千円 			
関連事業	事業名	—	関連内容	—
	担当課	—		—
	事業名	—	関連内容	—
	担当課	—		—
類似事業 (他市の状況など)	—			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	81,945	82,540	82,091	85,122					
人件費 (B)	2,485	2,485	2,485	335					
トータルコスト(A+B)	84,430	85,025	84,576	85,457					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	84,430	85,025	84,576	85,457				
人件費 の内訳	正規職員	0.05人	335	0.05人	335	0.05人	335	0.05人	335
	嘱託職員	1人	2,150	1人	2,150	1人	2,150	0人	
	臨時職員	0人		0人		0人		0人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
住民自主組織である自治会の自主性を尊重し、活性化させることで、本市の活性化にもつながっている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	自治会組織の活性化、活発化を促すため、自治会連合会を通して自治会活動や運営等の研修会を実施するなど、市政の基盤となる自治会組織の充実を図るため必要不可欠である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	住民自治の基礎団体である自治会に、市報配布等市の事務を委託するのに必要な経費である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	委託料は各自治会からの、広報配布世帯数の報告に基づき支払いを行っているため妥当である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市内163自治会において、行政からの各種活動・事務が行われている。また、自治会連合会から行政の各種委員会等に委員の選任をお願いしており、「協働」によるまちづくりに取り組んでいる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	住民自主組織である自治会の自主性を尊重し、活性化させることで、本市の活性化にもつながり、市政の基盤強化となる自治会組織の充実が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	地域活動の実践や行政との協働による地域の活性化を図るため、自治会に対する委託や支援策のあり方について検討を行い、協働のための関係づくりや地域が元気であるための自治会運営について、連合会と連携を深めていく必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	各自治会に行政の各種委員会等における委員の選任をお願いしているが、自治会での選任は困難であるとの声が多数の自治会より上がっており、今後は選任のあり方について市と検討する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		定住交流促進事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	④	移住・定住の促進
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	全国的に田舎暮らし希望者が増加していること、東日本大震災後に九州への移住希望者が増加していることなどの社会情勢をとらえ、人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込み、地域を活性化する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	主に田舎暮らし希望者		
手段 (どのような方法で)	田舎暮らし希望者に、移住先として日田市を選択してもらうための移住体験ツアーや農業体験の提供を行うほか、移住希望者が求める空き家情報を発信する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	市内への移住者が増え、地域が活性化すること		
事業内容	<p>①空き家情報収集・発信業務（緊急雇用創出事業 事業費6,252,608円） NPO法人日田移住サポートセンターに下記の業務を委託するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家情報の収集、物件の現地調査、HPにおける情報発信 ・移住希望者からの問合せ対応、空き家の現地案内 ・売買等契約成立までのサポート <p>②水郷ひたワーク&ホリデー 都市部住民が繁忙期の市内の農家を手伝い、滞在費を賄える程度の報酬を得て、1週間前後日田に滞在する制度</p> <p>③お試し里帰りツアー 空き家めぐり、地元住民との交流会、農家民泊等のメニューを組み合わせた田舎暮らし希望者向けのツアーを実施するもの</p> <p>④PR活動 都市部での移住相談イベントへの参加、雑誌広告掲載等</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・空き家バンク事業（県内15市町）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	796	1,134	447	0					
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013					
トータルコスト(A+B)	2,809	3,147	2,460	2,013					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源								
人件費 の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	移住者数	人	目標			
			実績	7	20	12
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			指標で表せない成果			
移住者を呼び込んだことによる地域の活性化						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域経済の停滞や農林業の担い手不足等の問題を解決するため、人口減少に歯止めをかける施策は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	事業の項目によっては、既存の民間団体等の活動に委ねられるものもある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業費そのものとしては高額なものではないが、移住雑誌や移住フェアでのPR活動にかかる費用に対して、実際の相談への対応が充分にできていない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	事業を実施したことにより移住者を呼び込むことはできたが、人口減少に歯止めをかけるほどの効果があったとは言えない。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	移住者を呼び込む事業としてある程度の成果は得られたものの、人口減少と高齢化により生じている問題の解決策として、事業対象や手法が現状に合っているのか、見直す時期にきている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	事業対象や手法について見直し、地域振興課だけでなく、市の各部署が横断的に取組みを行っていくことを検討する。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	現在、どのように改善していくかを協議中である。
------	-------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市市民サービス公社委託事業	
担当部名		総務部	担当課名 総務課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(2)	行政サービスの充実
	主要施策	①	効率的で質の高い行政サービスの推進
事業開始年度	昭和63年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市補助金等交付規則第4条の規定による補助対象、補助率及び補助金等交付申請の時期を定める告示		

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市市民サービス公社は、市民ニーズの多様化、高度化にこたえ、公園・緑地、その他の公共施設全般の維持管理を専門的かつ効率的に行い、市民の福祉及び教養文化の向上に寄与する目的で、昭和63年に市が全額出資し、設立した法人であり、現在では、主に市委託の公園緑地管理運営事業及び自主事業を行うための管理部門経費として補助金を交付している。			
対象 (誰・何を対象に)	日田市市民サービス公社の管理部門の事務所経費			
手段 (どのような方法で)	補助金交付（前金払い）			
成果 (どのような成果を期待するのか)	サービス公社の適切な事務・管理と円滑な事業実施により、市民の福祉及び教養文化の向上に寄与する。			
事業内容	<p>1. 管理費（平成24年度交付額 11,693,096円） 人件費（役員報酬、給料手当等）、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、負担金等、公課費</p> <p>2. 事業概要 (1) 自主事業 新春マラソン、陸上記録会、中学校野球大会等、各種スポーツ教室の開催、及びスポーツコンベンション事業、並びに教養文化講座の開催 (2) 公園緑地管理運営事業（都市整備課委託事業） 日田駅前広場、借地公園など58公園の維持管理</p>			
関連事業	事業名	公園緑地指定管理者事業	関連内容	亀山公園など68公園の維持管理
	担当課	都市整備課		
	事業名	スポーツ施設指定管理者事業	関連内容	総合体育館など22施設の維持管理
	担当課	社会教育課		
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	14,172	12,939	11,694	12,406					
人件費 (B)	135	135	135	135					
トータルコスト(A+B)	14,307	13,074	11,829	12,541					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	14,307	13,074	11,829	12,541				
人件費の内訳	正規職員	0.02人	135	0.02人	135	0.02人	135	0.02人	135
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	管理費支出額 (目標=予算額)	円	目標	14,578,000	13,627,000	13,673,000
			実績	14,412,748	13,628,296	12,300,765
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
管理部門経費を補助することにより、サービス公社全体として適切な事務・管理と円滑な事業実施ができ、施設を利用する市民の福祉の向上が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	サービス公社全体の管理部門として、また、直接には、市委託の公園緑地管理運営事業及び自主事業を行うための経費として必要。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市全額出資により設立した法人であり、収益見込みのない公園緑地管理の委託事業を行っており、補助金交付することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	指定管理者事業の事務費部分を管理部門職員の人件費に充てることにより、補助金の削減を行っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	管理部門経費を補助することにより、サービス公社の適切な事務・管理と円滑な事業実施ができ、施設を利用する市民の福祉の向上に有効。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	公共施設全般の維持管理については、長年にわたる経験と実績から適切に管理できており、さらに、各種大会・スポーツ教室や韓国語講座の開催など、市民福祉と教養文化向上に努めている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	サービス公社全体の経営安定化を図り、管理部門経費として支出している当該補助金の在り方について見直しを行う。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	1. スポーツ施設指定管理者事業の利用料金について「翌年度精算制」から「全額収入制」への変更を検討する。 2. 管理運営部門への補助金については、業務委託の公園緑地管理運営事業及び非公募の公園緑地指定管理者事業に係る人件費相当額として、それぞれ委託料及び指定管理料への繰入を検討する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		葬斎場費（投資的経費分）	
担当部名		市民環境部	担当課名 市民課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(2)	行政サービスの充実
	主要施策	①	効率的で質の高い行政サービスの推進
事業開始年度	昭和58年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	墓地、埋葬等に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律施行規則、日田市葬斎場の設置及び管理に関する条例、日田市葬斎場の設置及び管理に関する条例施行規則		

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市葬斎場は昭和58年12月1日の供用開始から29年が経過し、施設や火葬炉設備等に経年劣化が多々発生しており、施設の長期維持及び安定した火葬業務の提供のためには、施設及び設備等の改修、機器の更新は必要不可欠である。															
対象 (誰・何を対象に)	日田市葬斎場															
手段 (どのような方法で)	施設の改修、機器等の変更を行う															
成果 (どのような成果を期待するのか)	「故人を見送る」にふさわしい葬斎場として施設・整備を整える															
事業内容	<p>近年、棺の大型化に伴い、火葬炉の大型化が不可欠となり、日田市葬斎場においても、順次大型化を進めている。平成24年度に普通炉3基のうち、2号炉1基の大型化を行ったもの。</p> <p style="margin-left: 40px;">火葬炉大型化工事 10,122,000円</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1号炉</td> <td style="padding-right: 10px;">当初から大型炉</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2号炉</td> <td>平成24年度大型化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3号炉</td> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="2">平成25年度大型化予定</td> </tr> <tr> <td>4号炉</td> </tr> <tr> <td>5号炉</td> <td colspan="2">平成21年年度新設（大型炉）</td> </tr> </table>			1号炉	当初から大型炉		2号炉	平成24年度大型化		3号炉	}	平成25年度大型化予定	4号炉	5号炉	平成21年年度新設（大型炉）	
1号炉	当初から大型炉															
2号炉	平成24年度大型化															
3号炉	}	平成25年度大型化予定														
4号炉																
5号炉	平成21年年度新設（大型炉）															
関連事業	事業名		関連内容													
	担当課															
	事業名		関連内容													
	担当課															
類似事業 (他市の状況など)																

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	17,466	54,272	10,122	29,150					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	18,808	55,614	11,464	30,492					
財源内訳	国庫支出金		43,400						
	県支出金								
	地方債								
	その他			5,590	20,000				
	一般財源	18,808	12,214	5,874	10,492				
人件費の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
利用件数等を求めるものではなく、利用者の心情的な側面で利用しやすい施設環境を整えていくものである。このため指標で成果を表せない。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	公衆衛生その他公共の福祉の見地に立ち、市民感情に適合する施設の維持管理に努めなければならない。特に業務の特殊性に鑑み火葬炉設備は万全の整備が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	公衆衛生その他公共の福祉の見地に立ち、火葬炉設備は万全の整備が必要である。指定管理時の6年間においても火葬炉の改修等の大型工事は市が実施していた。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	火葬炉の形式は築炉メーカーによって相違があり、既存火葬炉の大型化の改修は、既存施設と密接不可分の関係にある。このため随意契約となってしまうコスト増の要因となる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	葬斎場の施設改修は「故人を見送る」にふさわしい葬斎場へとつながり、主要施策である行政サービスの充実合致している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	公衆衛生その他公共の福祉の見地に立ち、市民感情に適合する施設の維持管理に努めなければならない。特に業務の特殊性に鑑み火葬炉設備は万全の整備が必要である。随意契約による改修費用のコスト増は今後検討する必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も引き続き施設整備の状況を確認しながら、長期的な維持が可能となるよう計画的に事業を実施していく。改修費用については、火葬炉が特殊であり、特許等も関連するため、他業者への発注は難しい状況ではあるが、同等品での対応が可能であるか調査を行うなど削減方法について検討していきたい。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	改修費用の削減に向けて他自治体の調査を実施したが、どの自治体も随意契約を行っていた。このため入札による調達には難しいと考えるが、同じ炉メーカーの使用している自治体と見積金額を比べるなどの連携を行いながら費用削減に努めていきたい。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	土木CAD導入事業		
担当部名	土木建築部	担当課名	都市整備課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(2)	行政サービスの充実
	主要施策	①	効率的で質の高い行政サービスの推進
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	設計業務の効率化とソフトの一元化を計画的に実施しているもので、必要である。								
対象 (誰・何を対象に)	設計担当者								
手段 (どのような方法で)	設計製図ソフト購入								
成果 (どのような成果を期待するのか)	担当者間や関係機関とのデータのやりとりの際、互換性が高まり文字化け等が無くなり作業時間を短縮できる。また情報統計課が進めるシンクライアント方式への移行時に当該ソフトが必要となる。								
事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①建設測量総合システム・・・2ライセンス 建設図面プログラム・・・1ライセンス 計 3ライセンス</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td>②土木CADソフトウェア保守業務委託</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> </table>			①建設測量総合システム・・・2ライセンス 建設図面プログラム・・・1ライセンス 計 3ライセンス	234千円	②土木CADソフトウェア保守業務委託	37千円	合計 (①+②)	271千円
①建設測量総合システム・・・2ライセンス 建設図面プログラム・・・1ライセンス 計 3ライセンス	234千円								
②土木CADソフトウェア保守業務委託	37千円								
合計 (①+②)	271千円								
関連事業	事業名		関連内容						
	担当課								
	事業名		関連内容						
	担当課								
類似事業 (他市の状況など)	(市内部の整備状況) 平成22年度 土木課10台設置 平成23年度 水道課3台設置、下水道課3台設置、都市整備課3台設置 平成24年度 都市整備課3台設置								

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		477	271	321				
人件費 (B)		671	671	671				
トータルコスト(A+B)		1,148	942	992				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		477	271	321			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ソフトウェア導入数	ライセンス	目標		3	3
			実績		3	3
	ソフトウェア導入達成率	%	目標		33.3%	66.6%
			実績		33.3%	66.6%
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					
担当者間や関係部署等とのデータのやりとりの際して、互換性が高まり文字化け等がなくなり作業時間を短縮できる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	都市整備課各担当者の様々なソフト使用の一元化また、関係化とのソフトの一本化を図る。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市職員使用のパソコンソフトであるため公的関与は妥当。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	ソフト指定のため現状維持となる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	担当者間や関係機関とのデータのやりとりの際して、互換性が高まり文字化け等がなくなり作業時間を短縮できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	設計業務の効率化とソフトの一元化を計画的に実施しているもので、必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---------------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成25年度で新規設置が完了し、業務の迅速化に繋がる。
--------	-------	-----------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市勢要覧作成事業	
担当部名		総務部	担当課名 総務課
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(2)	行政サービスの充実
	主要施策	①	①効率的で質の高い行政サービスの推進
事業開始年度	昭和25年	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	市勢要覧は、日田市の情勢や現況を写真や図を使って分かりやすく紹介、PRする冊子であり、主として視察時や他市からの訪問者に対し、本市を紹介する際など有効に活用されており、本事業の実施は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	国・県、他市からの来庁者、他市への訪問先関係者		
手段 (どのような方法で)	市勢要覧（印刷物）を来客等に配布し、説明により日田市を紹介・PRする。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市を知らない方々に市の概要が伝わる。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市勢要覧の作成をプロポーザル方式により業者選定 市市勢要覧作成事業委託候補者選定委員会設置要綱（H24.5.15施行） 選定委員会委員…総務部長、総務課長、企画課長、観光課長、商工労政課長 ・プロポーザル実施の募集…平成24年5月15日 ・プロポーザル参加申込者…佐伯印刷㈱、㈱シヤパンインターナショナル総合研究所の2社 ・プロポーザル実施及び決定…平成24年6月28日実施、㈱佐伯印刷 委託業者 佐伯印刷㈱ 代表取締役 平岩禎一郎 委託期間 平成24年8月1日～平成25年1月31日 委託金額 2,998,800円 ・成果物 サイズ…A4縦版 冊数…3,000冊 ページ数…表紙・裏表紙・本文で30ページ程度、オールカラー印刷 PDF版…2種類（通常のPDF版、WEB版） ・一般販売 1,000円/冊 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・全国ほとんどの自治体で作成		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)			2,999		
人件費 (B)			2,013		
トータルコスト(A+B)			5,012		
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			2,999	
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.30人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市勢要覧は日田市の概要を紹介、PRするために有効な冊子であり、要覧の活用度等指標ではあ わせない。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市勢要覧は、日田市の概要を紹介、PRするために有効な冊子である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地方自治体として特定分野に限らず広く本市を紹介するため、市で作成する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	H23年度の観光課事業において、日田市写真協会に写真撮影を依頼した写真を使用することにより、前回(H18年度)の作成時(5,992千円)の約半分で作成できた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	市勢要覧は市の情勢や現況を一冊にまとめて分かりやすく作成しており、日田市のPR紹介において有効に活用されている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	今回の市勢要覧作成は、他の事業成果である写真を利用することで、経費を削減できた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	市を市内外にアピールするため、概ね5年ごとに市勢要覧を作成してきたが、最近ではインターネットの普及により、ホームページで自治体の紹介やPRはできるようになったことから、冊子形式の市勢要覧の作成については、市勢のしおりやホームページの写真等を利用したパンフレット形式に変更する方向で検討を行なう。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		70年史編纂事業	
担当部名		総務部	担当課名 総務課
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(2)	行政サービスの充実
	主要施策	①	効率的で質の高い行政サービスの推進
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	市制施行70年にあたり、平成13年度から平成22年度までの10年間の市政を中心とした、日田市発展の経過を記録し、発刊するもので、「日田市」発足以来、10年毎に継続して実施している。		
対象 (誰・何を対象に)	(現在及び後世にわたる) 市民及び関係行政機関		
手段 (どのような方法で)	職員による原稿作成及び業者への印刷製本発注		
成果 (どのような成果を期待するのか)	平成13年度から平成22年度までの10年間の市政の経過を記録し、後世に永く伝えるとともに、日田市の未来を創造する資料とするもの。		
事業内容	平成24年度計画 1. 原稿確認作業 2. 印刷製本発注 (B5版、1,200頁、1,100冊) 3. 刊行・配布 (販売) 平成24年度実績 1. 嘱託職員1名分の給料・手当・共済費 2,456,549円 ※平成24年7月九州北部豪雨等の影響により、印刷製本のための十分な時間を確保できず、発刊するに至らなかったもの。		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)		2,681	2,457	0			
人件費 (B)		604	336	0			
トータルコスト(A+B)		3,285	2,793	0			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		3,285	2,793	0		
人件費 の内訳	正規職員	人	0.09人	604	0.05人	336	人
	嘱託職員	人	人		人		人
	臨時職員	人	人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	日田市70年史発刊	冊	目標			1,100
			実績			0
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	平成13年度から平成22年度までの10年間の市政を中心とした、日田市発展の経過を記録し、発刊し、後世に永く伝えるものとして必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田市市政発展の記録であるため、市が行うことは当然である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	無償配布先、販売部数を精査し、適正な在庫冊数を考慮した上、印刷部数の削減を図る。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	D	発刊できなかったため成果はない。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	発刊するに至らず原稿作成の段階であるが、10年間の市政について記録することができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	平成24年度中に完了できなかったため、印刷冊数を精査の上、早急に発刊、配布・販売する必要がある。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	10年に一度の編纂事業であるため、担当課での原稿・資料作成に時間を要すること、また、編修作業を前回と同じ嘱託職員に依頼したが、高齢になればそれもできなくなる。 次回編纂時まで、「業者に編集を委託する」等、実施方法について検討する必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業		
担当部名	市民環境部	担当課名	市民課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(2)	行政サービスの充実
	主要施策	①	効率的で質の高い行政サービスの推進
事業開始年度	平成14年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	住民基本台帳法		

【2. 事業概要】

事業の必要性	住民基本台帳ネットワークシステム（以下住基ネットシステム）は電子政府・電子自治体を実現するための基盤となるものであり、窓口業務を行ううえで必要不可欠である。 また、年金支給などにも利用されており、極めて重要であるため、定期的な機器の更新はシステムの安定運用のために必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	住民基本台帳ネットワークシステム機器		
手段 (どのような方法で)	定期的な機器の更新を行う		
成果 (どのような成果を期待するのか)	システムの安定的な運用及び住民の利便性向上を図る		
事業内容	<p>住民基本台帳ネットワークシステムは平成14年度より運用が開始され、既存の住基ネットシステムの賃貸借契約期間は平成20年2月1日～平成25年1月31日までの5年間。平成25年1月31日以降は、①1年間については再リース契約を行う場合の保守が可能であるという点と、②CS端末の操作者認証方法の変更に伴うスケジュールを勘案した結果、1年間の再リース契約を行い、期間終了後機器更新を行う。</p> <p>〔費用〕</p> <p>1. 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守点検委託料 月額 88,352円(税込)×12月＝ 1,060,224円 H24,4,1～H25,3,31</p> <p>2. 住民基本台帳ネットワークシステム機器等借上料 ①月額196,455円(税込)×10月＝ 1,964,550円 H24,4,1～H25,1,31(5年契約)</p> <p>②月額 18,669円(税込)× 2月＝ 37,338円 H25,2,1～H25,3,31(再リース)</p> <p>①+②＝1,964,550円+37,338円＝2,001,888円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	福島県矢祭町以外の全ての自治体で住基ネットシステムが稼働している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	3,417	3,417	3,062	8,200	
人件費 (B)	134	134	134	134	
トータルコスト(A+B)	3,551	3,551	3,196	8,334	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,551	3,551	3,196	8,334
人件費の内訳	正規職員	0.02人 134	0.02人 134	0.02人 134	0.02人 134
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
機器更新を定期的に行うことで、他市町村との情報の連携を円滑に行えるうえ、継続して住基ネットシステムを利用した住民異動や、住民票の広域交付が可能となり、行政サービスの充実を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	正確な住民異動、住基カードの発行、公的個人認証等の住民サービスのためには不可欠のシステムであり、安定的に運用するためには定期的更新が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	住民基本台帳ネットワークシステムは、福島県矢祭町以外の全ての自治体が導入しており、他自治体との連携を円滑に行うためには、機器の更新は不可欠である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	1年間の再リースを行い費用の抑制を行った。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	機器更新により住基ネットシステムを安定的に運用することができるようになり、継続して公的個人認証等のサービスを提供できることから、更新事業は行政サービスの充実大きく寄与する。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	更新により安定したシステム運用が可能となり、継続して住基ネットシステムを活用した正確な住民異動や、住民票の広域交付、電子証明書の発行等が行える。これらのサービスの提供は住基ネットシステムの安定運用が前提となるため、行政サービスの充実寄与している。また、再リース契約によりコストの削減に成功した。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	平成26年1月に機器の更新を行う。(システム構築の場所は情報課マシン室を予定) また、平成28年1月(平成27年度)にはマイナンバーカードの配布も予定されており、それに伴う住基ネットの改修が予想される。今後も住基ネットシステムを利用した業務は拡大傾向にある。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	住基ネットサーバー及び戸籍サーバー(平成26年度以降移設予定)の機器の設置位置を市民課マシン室から情報課マシン室に変更を予定。セキュリティの向上、空調費の節減、水害の被害防止などが見込める。また、空室となった市民課マシン室の倉庫としての再利用が見込める。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		システムエンジニア常駐事業	
担当部名		総務部	担当課名 情報統計課
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(2)	行政サービスの充実
	主要施策	①	効率的で質の高い行政サービスの推進
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成23年10月に自治体クラウドに移行した住民基本台帳、市税及び福祉業務等の基幹系業務システムのプログラムの不具合やシステム障害が生じた場合に、迅速な原因の特定や復旧対応においてクラウドセンターとの連携強化を図り自治体クラウドの安定稼働を目指すため、システムエンジニア(SE)を常駐体制にすることは非常に重要な事業である。また、クラウド移行対象外の住基ネットシステム、後期高齢者医療システムの運用支援を行う。		
対象 (誰・何を対象に)	住民基本台帳の登録者や市税等の対象者等		
手段 (どのような方法で)	システムエンジニアを常駐体制にし、システムトラブルの早期復旧やクラウド移行後初めての処理となる市税等の当初課税等の大きなイベントの運営支援、各業務担当職員からの業務要望等に対する技術的支援を速やかに行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	基幹系業務システムの安定稼働を図り、正確な住民票の発行や市税等の適正な当初課税を行うことができる。		
事業内容	<p>常駐SEの1名配置</p> <p>①プログラムの不具合やシステム障害が生じた場合の原因の特定と、クラウドセンターと連携した復旧対応</p> <p>②クラウド移行対象外の住基ネットシステム、後期高齢者医療システムの運用支援</p> <p>③今後導入する業務システムの既存システムとの適合性や導入のノウハウ等の技術的支援</p> <p>④原課職員へのデータ加工技術の指導や補助など</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・宇佐市 常駐SE 2名 ・杵築市 常駐SE 0.5名 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	21,042	16,842	10,962	10,962	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)	21,042	16,842	10,962	10,962	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	21,042	16,842	10,962	10,962
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
大きなシステムトラブルもなく正確な住民票の発行や市税等の適正な当初課税が行えた。また各業務担当職員からの業務要望に対する技術的支援が速やかに行え、基幹系業務システムの安定稼働を維持することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市税等の適正な当初課税や住民票、印鑑登録証明書、各種税務証明書等の正確な発行が要求されている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	住民票や各種税務証明などの発行、市税等の課税業務は、誤りの許されない行政サービスであり、プログラムの不具合やシステム障害が発生した場合に、クラウドセンターと連携した迅速な対応を行うため、SE1名の常駐は妥当と考える。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	クラウド移行初めてとなる当初課税等において常駐SEによる運用支援により基幹系業務システムの安定稼働、効率的運用を行うことができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市税等の当初課税等の大きなイベント処理等についてトラブルなくシステム運用が行え、また各業務担当職員からの業務要望等に対する技術的支援が速やかに行われたことにより基幹系業務システムの安定稼働ができ、有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市税等の当初課税等イベント等における適正な課税が行われ、また、大きなトラブルなく基幹系業務システムの安定稼働ができた。また、クラウド対象外である住基ネットシステム、後期高齢者医療システムの運用支援ができたことは評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	SE1名の常駐による基幹系業務システムのプログラムの不具合やシステム障害発生時のクラウドセンターと連携した迅速な対応、業務担当課への速やかな技術的支援が行え、基幹系業務システムの安定稼働に繋がっている。今後は平成25年度の運用状況等を踏まえ平成26年度以降のSE常駐について検討する。ただし、クラウド対象外の住基ネットシステム、後期高齢者医療システムの運用支援についてはSE常駐が必要である。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	① 基幹系業務システムのプログラム不具合、障害及び業務担当課の要望等に迅速に対応がとれる体制の維持 ② 職員のクラウド運用技術の継承、新規導入する業務システムの適合性、及び導入ノウハウ等のスキルアップ
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		政策推進事業（企画課）	
担当部名		企画振興部	担当課名 企画課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(2)	行政サービスの充実
	主要施策	③	職員の能力向上の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市の総合的な政策・企画を行うため、各種の研修や先進地の視察、あるいは書籍の購入などにより調査・研究を行うことや、市政の推進に寄与することを目的とし職員が行う自主的な研究に対して助成をしているもので、いずれも今後の業務に反映させるため、必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市職員		
手段 (どのような方法で)	研修会参加、先進地視察、書籍購入等		
成果 (どのような成果を期待するのか)	市の総合的な政策・企画を行い、今後の業務に反映すること		
事業内容	<p>○各種政策推進費【H24年度 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度第三セクター等の改革に関する実務講習会【東京都】 ・自治体セミナー業務改善 効率アップと見える化の実践【東京都】 ・街づくり・店づくり未来戦略会議【東京都】 ・竹チップ発酵熟システムの視察【石川県輪島市】 ・九州都市企画主管課会議【福岡県】など 計54回 <p>その他資料購入費（H23） 参考図書購入他</p> <p>○自主研究グループ申請件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24 1件 前津江羊プロジェクト <p>7月の末に福岡市からいただいた2頭の雌羊飼育可能かどうか、またその羊毛を使った入込客増加の可能性を探ることを目的に行った。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,187	1,080	1,775	1,550					
人件費 (B)	1,140	1,140	1,140	1,140					
トータルコスト(A+B)	2,327	2,220	2,915	2,690					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,327	2,220	2,915	2,690				
人件費 の内訳	正規職員	0.17人	1,140	0.17人	1,140	0.17人	1,140	0.17人	1,140
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
目標指標が設定しにくい。時代や政治の流れで出てくる様々な課題等の解決をしていくための、先進地視察や参考図書の購入となっているため、回数をこなすものではない。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	世の中の急激な変化から生じる様々な課題等に有効な政策・事業を企画立案していくためには、色々な形での情報収集が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	様々な課題解決、先進的な市民サービスを提供していくために、先進地への視察、参考図書で情報を得る等行政で対応していくべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	様々な課題等について解決していくには、すぐに解決できるものから、何年かかけて整備等が必要なもの等もあるため、費用対効果の効率性はすぐにはわからない面がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	先進地視察や研修参加したことがすぐに業務に反映されるものもあれば、何年かかけてやらなければならない課題もある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	各事業担当者が、先進地視察や研修会等へ参加しており、自主研究グループについては1グループが実施した。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	各課の問題解決のための先進地視察等の回数等は増加していくべきである。また、これまで「自主研究グループ活動助成」制度を見直し、職員の政策企画能力のスキルアップと政策提言を図っていく。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	自主研究グループの申請件数が1件と、年々少なくなってきた。 「自主研究グループ活動助成」制度を見直ししていく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市税滞納整理システム運用事業	
担当部名		総務部	担当課名 税務課
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(3)	行財政基盤の強化
	主要施策	①	財政の健全化
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		国税徴収法、地方税法、日田市税条例、第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	滞納整理システムを導入することにより事務の効率化が図られ、滞納者への折衝時間が確保されることで、公平公正に税徴収を行うための滞納処分の強化に取り組むことができ、徴収率の向上を図るために必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	滞納者		
手段 (どのような方法で)	滞納整理システムの運用		
成果 (どのような成果を期待するのか)	事務処理の効率化及び情報の共有化による徴収率の向上		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理システムの賃貸借契約 現行契約期間 H21.1～H25.12 契約額 34,909千円 次期契約までのつなぎ契約期間 H26.1～H26.6 契約額(見積) 803千円 次期契約期間 H26.7～H31.6 契約額(見積) 33,534千円 ・滞納整理システムの概要 課税情報、収納管理、折衝記録、スケジュール管理、照会文書作成・発行、財産管理、 処分帳票作成・発行、執行停止・不納欠損処理 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	滞納整理システムを運用することで、徴収率が県内14市中、上位を維持している。 平成23年度市税徴収率 ①大分市 96.58% ②豊後高田市 95.50% ③宇佐市 93.12% ④津久見市 92.66% ⑤日田市 92.20% ⑥中津市 91.81%		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	6,982	6,982	6,982	5,553	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)					
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,982	6,982	6,982	5,553
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	滞納処分件数	件	目標			
			実績	574	621	536
	滞納処分金額	千円	目標			
			実績	407,967	351,442	292,942
成果実績	市税徴収率	%	目標	93.30	93.30	92.20
			実績	92.28	92.20	91.98
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	財政の基盤である市税の徴収率を向上させるために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	滞納整理システムの運用により、事務処理の効率化及び情報の共有化が図られている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	滞納整理システムの運用により、事務処理の効率性が向上し、滞納者との折衝時間が確保されるとともに、徹底した財産調査ができ、迅速な滞納処分が図られている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	徴収率は県内14市中、上位を維持しており、有効な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	滞納整理システムの運用により、効率的な事務処理が図られ、納税相談の時間確保や滞納処分の強化につながっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	現行の滞納整理システムは、平成25年12月までで契約が満了するため、今後、情報統計課との協議を進め、より充実した滞納整理システムへの更新を検討する。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		徴収強化対策事業	
担当部名		総務部	担当課名 税務課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(3)	行財政基盤の強化
	主要施策	①	財政の健全化
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		国税徴収法、地方税法、日田市税条例、第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	財政基盤である税收確保のため、徴収率の向上に向けて事務の効率化及び徴収の強化を図り、公平公正に税を徴収するものである。		
対象 (誰・何を対象に)	滞納者		
手段 (どのような方法で)	滞納処分(財産調査、差押、公売等)の強化、県との連携による徴収強化対策、納税相談の実施、口座振替の推進、職員の徴収能力向上		
成果 (どのような成果を期待するのか)	徴収率の向上		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の強化 税負担の公平性を確保するため、滞納者への財産調査(預金、不動産等)を強化し、納税に応じない滞納者には差押を執行し、公売等を実施する。 ・県との連携による徴収強化対策 8月～12月までの間、月3日、大分県滞納整理室職員の派遣を受け、滞納処分の強化に取り組む。 ・納税相談の実施 収入が少ないなど、納税に困っている滞納者については、納税相談を常時行うことにより、納税の猶予や分納による納税方法を説明し、滞納から納税への意識転換を図る。 ・口座振替の推進 口座振替を推進するため、納税通知書に口座振替依頼書を同封するとともに、市窓口での口座振替依頼書の受取を開始。 ・職員の徴収能力向上 職員の徴収能力向上のための研修等への参加。 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	徴収強化により、差押件数が県内14市中、上位を維持している。 平成23年度差押件数 ①大分市 2,040件 ②佐伯市 674件 ③日田市 621件 ④別府市 617件 ⑤宇佐市 429件 ⑥豊後高田市 268件		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	478	626	958	2,951	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)					
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	138	16	62	687
一般財源	340	610	896	2,264	
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	滞納処分件数	件	目標			
			実績	574	621	536
	滞納処分金額	千円	目標			
			実績	407,967	351,442	292,942
成果実績	市税徴収率	%	目標	93.30	93.30	92.20
			実績	92.28	92.20	91.98
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	財政の基盤である市税の徴収率を向上させるために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	税の公平公正を保つためには、滞納処分を強化し徴収率を向上させることが必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	職員一人ひとりの専門知識を向上させ、徹底した財産調査を行うことで、効率的な滞納処分が可能となっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	差押件数及び徴収率は県内14市中、上位を維持しており、有効な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	徹底した財産調査や、職員の徴収能力向上などで効率的な滞納処分ができ、徴収率の向上につながる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	徴収率向上のためには、現年分の向上はもちろん、過年度滞納額を減少させることが不可欠であることから、FP相談試験事業を活用するとともに納税相談を積極的に実施し、職員の徴収能力を向上させていくことが必要である。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	過年度滞納額を減少させるために、25年度から開始しているFP相談試験事業を活用し、納税相談を積極的に実施するとともに、職員一人ひとりにFPの手法等を学ばせ、専門知識向上を図る必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	行政評価推進事業		
担当部名	企画振興部	担当課名	企画課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(3)	行財政基盤の強化
	主要施策	②	行政評価システムの改善及び活用
事業開始年度	平成14年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	行政機関が行う政策の評価に関する法律、第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市が実施している施策及び事務事業について、成果指標等を用いて必要性、有効性などを評価し、次の企画立案に活かすことで政策の質的向上を図るとともに、総合計画の着実な推進を確保するため、非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市が実施する施策及び事務事業		
手段 (どのような方法で)	成果指標を用いて必要性、有効性などを評価し、その結果を公表する		
成果 (どのような成果を期待するのか)	政策の質的向上、総合計画の着実な推進及び職員の意識向上を図る		
事業内容	<p>①内部評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策評価：総合計画の着実な推進を目的に、「施策評価調書」を作成。 ・事務事業評価：成果重視の自治体経営への転換及び職員の意識向上等を目的に、「事務事業評価調書」を作成。（評価対象事業：約250事業） <p>②外部評価（下記体制・方法等により実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施体制：コーディネーター1名、外部評価委員5名、市民評価委員10名 ・対象事業数：8事業 ・実施方法：事業説明5分 → 質疑・議論30分 → 評価10分 		
関連事業	事業名	実施計画	関連内容
	担当課	企画課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価公表状況（県内14市）：7市 ・地方公共団体における行政評価の導入状況（市区）：78% ・外部評価実施自治体（県内市町村）：大分市 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	284	202	415	905					
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013					
トータルコスト(A+B)	2,297	2,215	2,428	2,918					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,297	2,215	2,600	2,918				
人件費 の内訳	正規職員	0.30人	2,013	0.30人	2,013	0.30人	2,013	0.30人	2,013
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	評価対象事業数	事業	目標	250	250	250
			実績	262	241	240
成果実績	総合計画中の施策目標達成率	%	目標		100%	100%
			実績		60.4%	
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
行政評価を実施することで、事務事業の見直しや業務改善が図られたとともに、職員の「目的意識」や「コスト意識」の醸成につながった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	政策の質的向上を図り、市民満足度の高い行政サービスを安定的に提供することは、市の最重要課題であり、市民ニーズそのものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が実施している施策・事務事業を実施主体である市自らが評価し、次の企画立案に活かすことは当然の義務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事務事業評価等の結果を次期計画や予算に反映することで、政策の質の向上が図られた。また、外部評価についても、業務改善等の指摘を受け、経費の削減が図られた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	全事務事業中30%の事業しか評価できておらず、また、評価結果を次期計画に反映するP D C Aサイクルの実効性も不十分である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	行政評価システム導入から5年が経過し、持続可能な財政構造の構築に一定の役割を果たしているが、評価対象事業数やP D C Aサイクルの実効性、職員の意識改革など、解決すべき課題も残っている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	評価対象事業を拡大するとともに、事業コスト、実施状況、成果等を必要性、有効性などの客観的な視点で評価する「外部評価」の手法も取り入れながら、引き続き行政評価システムの見直し・充実を図っていく。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・評価対象事業の拡大 選定基準を変更し、現在の約250事業から約400事業へ評価対象事業を拡大する。 ・実施計画との連動 評価対象事業＝実施計画作成事業にすることで、P D C Aサイクルの実効性向上を図る。
------	---